

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAIコーポレーション
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 芦谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 芦谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	1,084,655	792,896	2,346,683
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,606	210,040	38,997
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	54,065	225,405	77,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,906	208,572	76,238
純資産額 (千円)	2,678,678	2,604,182	2,812,823
総資産額 (千円)	3,015,190	2,924,864	3,277,498
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.17	21.55	7.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	7.38
自己資本比率 (%)	88.8	89.0	85.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,373	46,787	217,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,898	3,697	357,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,010	68	1,010
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	1,720,326	1,777,604	1,734,808

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.77	4.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は792,896千円、2020年6月12日公表の通期業績予想に対し33.6%の達成率となりました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間	
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
ソフトウェアプロダクト事業	218,086	27.5	295,815	27.3
ソフトウェアディストリビューション事業	439,104	55.4	617,532	56.9
ソフトウェアサービス事業	135,706	17.1	171,308	15.8
合計	792,896	100.0	1,084,655	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は218,086千円(前年同四半期比26.3%減)、セグメント損失は42,858千円(前年同四半期は15,785千円の利益)となりました。

ネットワーク関連製品では、車載機器関連、デジタルイメージング関連の既存顧客からのロイヤルティ売上、「Edge Trust」関連の半導体メーカーとの研究開発案件、IoTセキュリティ関連の研究開発案件の売上を計上いたしました。

高速起動製品は、車載機器関連、海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の開発が継続しております。

データベース製品は、産業機器等の既存顧客のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2020年7月、IoTシステムとブロックチェーンを組み合わせたデータ改ざん防止ソリューションに関する独自技術を開発し、特許を申請したことを発表いたしました。

ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は439,104千円(前年同四半期比28.9%減)、のれん償却額53,162千円を含めた、セグメント損失は128,277千円(前年同四半期は25,579千円の損失)となりました。

BIOS製品では、ノートブックPC等の既存顧客から「Insyde H20」(「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器等の既存顧客から「CodeSonar」(ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール)の年間ライセンス売上等を計上いたしました。

ワイヤレス製品では、車載機器等の既存顧客から「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

AIソリューション製品では、車載機器の既存顧客から「CoDriver」(ドライバー・キャビンモニタリングシステム)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2020年7月、株式会社エー・アンド・デイとの間で、車載システムソフトウェア開発用シミュレーターの共同開発ならびに販売に関する業務提携で合意し、個別の車載システム開発環境に合わせて最適化できるPCベースの車載システムソフトウェア開発用シミュレーターを、2021年4月の販売開始を目指して共同開発することを発表いたしました。

また、当四半期において、以下製品の販売を開始いたしました。（括弧内は開発元企業）

- ・外付けストレージ向け高性能NTFSファイルシステム「Microsoft NTFS by Tuxera」（フィンランド Tuxera, Inc.）
- ・IoTデバイス管理プラットフォーム「TR-369 ユーザーサービスプラットフォーム（USP）」（イスラエル Friendly Technologies Ltd.）
- ・車載専用ノイズ/エコーキャンセラー「BdSound S2C-A（Simply Sound Clear for Automotive）」（イタリア BdSound SRL.）
- ・TLS1.3仕様に準拠したソフトウェア製品「HE-TLS1.3」（ハンガリー HCC Embedded Kft.）
- ・Bluetoothメッシュプロトコルスタック「Blue SDK Mesh」（ドイツ OpenSynergy GmbH.）
- ・AIによる外観検査システム開発用ソリューション「VIA-ヴィア」（アメリカ Neurala, Inc.）

ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は135,706千円（前年同四半期比20.8%減）、のれん償却額51,917千円を含めた、セグメント損失は41,585千円（前年同四半期は30,521千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業では、既存顧客との各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高792,896千円（前年同四半期比26.9%減）、営業損失212,720千円（前年同四半期は40,315千円の損失）、経常損失210,040千円（前年同四半期は37,606千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失225,405千円（前年同四半期は54,065千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,777,604千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は46,787千円（前年同四半期は181,373千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少及び営業債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,697千円（前年同四半期は378,898千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は68千円（前年同四半期は1,010千円の増加）となりました。これは、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、35,287千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

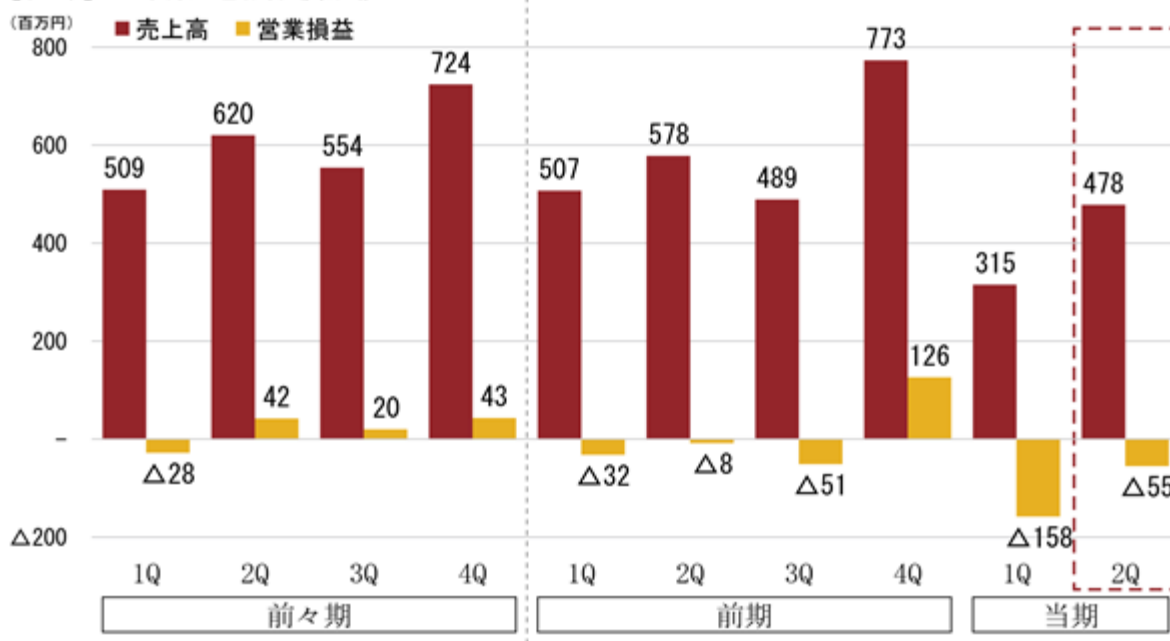
次頁のグラフの様に、当第2四半期（7～9月）の業績は、売上、営業損失ともに、コロナ禍直前の前年度第3四半期（10～12月）の業績並みに戻りつつあります。自動車販売台数も4～6月で大幅に減少しましたが、7～9月では回復基調になってまいりました。

一方、新規案件につきましては、顧客事情による案件の消失や予算縮小等による新規開発案件・研究開発の中止、先送り等が発生しており、第2四半期ではコロナ禍による作業中止に伴う期ズレは解消しつつあるものの、新規案件の獲得は全般的に低調が続いております。

通期の業績予想につきましては、四半期毎の売上高の前年同期差が、第1四半期に対して、第2四半期は縮小し、回復基調にはありますが、上半期の売上高の減少分を下半期で積み上げることは、現況を勘案すると厳しく、残念ながら通期営業赤字となる可能性もあるのではないかと考えております。

新型コロナウイルス感染症第三波の懸念もあり、現時点で通期の業績予想を合理的に算定することは、引き続き困難な状況にあるため、2020年6月12日に公表いたしました通期業績予想につきましては、第3四半期の業績結果を勘案するなどし、必要に応じた対応を行う予定です。

【参考】 四半期 連結業績推移



(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,321,144千円（前連結会計年度比242,315千円減）となりました。その主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、603,720千円（前連結会計年度比110,318千円減）となりました。その主な要因は、のれんの減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、240,183千円（前連結会計年度比142,439千円減）となりました。その主な要因は、買掛金や未払消費税等の減少であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、80,498千円（前連結会計年度比1,555千円減）となりました。その要因は、退職給付に係る負債の減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,604,182千円（前連結会計年度比208,640千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,459,000	-	1,483,482	-	1,453,482

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	440,200	4.21
鈴木 仁志	東京都世田谷区	325,000	3.11
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	224,100	2.14
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	1.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	195,600	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	187,498	1.79
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	181,336	1.73
徳 増 英 一	東京都中央区	129,100	1.23
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	119,700	1.14
南方 達 生	東京都荒川区	100,000	0.96
計	-	2,104,534	20.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,455,000	104,550	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	10,459,000	-	-
総株主の議決権	-	104,550	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,808	877,604
受取手形及び売掛金	740,682	399,282
有価証券	800,000	900,000
仕掛品	550	30,242
前払費用	59,950	48,030
未収還付法人税等	-	12,845
その他	27,468	53,141
流動資産合計	2,563,459	2,321,144
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	800	2,038
工具、器具及び備品(純額)	10,399	10,909
有形固定資産合計	11,198	12,947
無形固定資産		
ソフトウェア	43,744	33,764
のれん	316,481	211,402
その他	743	698
無形固定資産合計	360,968	245,864
投資その他の資産		
投資有価証券	124,873	149,165
差入保証金	65,962	65,962
繰延税金資産	151,028	129,773
その他	10	10
投資その他の資産合計	341,873	344,910
固定資産合計	714,039	603,720
資産合計	3,277,498	2,924,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,482	87,289
未払金	38,036	36,731
未払費用	10,099	10,770
未払法人税等	36,080	12,444
未払消費税等	38,341	3,210
前受金	91,221	80,845
その他	8,364	8,895
流動負債合計	382,622	240,183
固定負債		
退職給付に係る負債	42,869	41,314
資産除去債務	39,184	39,184
固定負債合計	82,053	80,498
負債合計	464,675	320,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	159,731	385,136
自己株式	53	121
株主資本合計	2,777,181	2,551,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,641	52,475
その他の包括利益累計額合計	35,641	52,475
純資産合計	2,812,823	2,604,182
負債純資産合計	3,277,498	2,924,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
売上高	1,084,655	792,896
売上原価	602,903	482,799
売上総利益	481,752	310,097
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,880	53,500
給料及び手当	184,671	195,572
法定福利費	29,685	30,938
退職給付費用	1,729	2,615
広告宣伝費	8,261	545
のれん償却額	105,079	105,079
不動産賃借料	24,748	27,326
支払手数料	50,116	39,545
研究開発費	15,486	35,287
その他	47,413	32,411
販売費及び一般管理費合計	522,067	522,817
営業損失 ()	40,315	212,720
営業外収益		
受取利息	181	357
受取配当金	863	924
為替差益	1,666	1,399
営業外収益合計	2,709	2,680
経常損失 ()	37,606	210,040
税金等調整前四半期純損失 ()	37,606	210,040
法人税等	16,460	15,365
四半期純損失 ()	54,065	225,405
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	54,065	225,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	54,065	225,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,841	16,833
その他の包括利益合計	3,841	16,833
四半期包括利益	57,906	208,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,906	208,572

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	37,606	210,040
減価償却費	11,926	12,354
のれん償却額	105,079	105,079
受取利息及び受取配当金	1,044	1,281
売上債権の増減額(は増加)	242,863	341,400
たな卸資産の増減額(は増加)	9,444	29,691
前払費用の増減額(は増加)	8,437	11,920
営業債務の増減額(は減少)	53,515	73,193
未払金の増減額(は減少)	49,668	1,685
未払費用の増減額(は減少)	4,347	671
未払又は未収消費税等の増減額	2,442	35,131
前受金の増減額(は減少)	23,171	10,376
預り金の増減額(は減少)	2,684	531
その他	12,764	32,036
小計	202,033	78,521
利息及び配当金の受取額	1,044	1,281
法人税等の支払額	29,535	33,015
法人税等の還付額	7,832	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,373	46,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,540	3,490
無形固定資産の取得による支出	6,964	207
差入保証金の差入による支出	12,598	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,898	3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,010	-
自己株式の取得による支出	-	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	560,982	42,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,344	1,734,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,326	1,777,604

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,020,326千円	877,604千円
償還期間が3ヵ月以内の投資信託	700,000	900,000
現金及び現金同等物	1,720,326	1,777,604

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	295,815	617,532	171,308	1,084,655	-	1,084,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	540	540	540	-
計	295,815	617,532	171,848	1,085,195	540	1,084,655
セグメント利益 又は損失()	15,785	25,579	30,521	40,315	-	40,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,315
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,315

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,086	439,104	135,706	792,896	-	792,896
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500	1,466	1,440	3,406	3,406	-
計	218,586	440,570	137,146	796,302	3,406	792,896
セグメント利益 又は損失（ ）	42,858	128,277	41,585	212,720	-	212,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	212,720
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	212,720

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	5円17銭	21円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	54,065	225,405
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額（ ）（千円）	54,065	225,405
普通株式の期中平均株式数（株）	10,458,409	10,458,946

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社コピキタス A I コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 紀 彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピキタス A I コーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピキタス A I コーポレーション及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。